

第 24 回「秋田県内家計の消費動向調査」結果

(平成 29 年 6 月調査)

～ 消費マインドは 2 期連続で悪化。
当面はさらに慎重化する見通し ～

【調査の要旨】

- **消費指数**は▲74.1(前期比 1.5 ポイント下落)と 2 期連続で悪化した。内訳をみると、景気判断指数が▲35.3(同 1.5 ポイント下落)と 2 期連続の悪化、暮らし向き判断指数は▲38.8(同±0.0 ポイント)と横ばいとなった。
- **今後の見通し**は▲81.3(今回調査比 7.2 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数が▲38.9(同 3.6 ポイント下落)、暮らし向き判断指数は▲42.4(同 3.6 ポイント下落)とともに悪化の見込みとなっている。
- **大きな買い物**への支出意向は、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車の購入」、「住宅、土地の購入」、「住宅リフォーム」の 3 項目では上昇した一方、「海外旅行」は低下した。
- **家計簿調査**では収入面では可処分所得(収入の手取り額)が 421 千円となり、前年同期比で 36 千円の増加となった。一方、支出面では支出合計が 425 千円となり、前年同期比で 37 千円の増加となった。この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は 100.9%(前年同期比 0.2 ポイント低下)と、100%を上回った。
- **値上がりした商品等に関する実感**について尋ねたところ(回答は 3 つまで)、特に負担に感じたり、気になっているものは、「ガソリン」と答えた世帯が 56.3%と突出して多く、次いで「乳製品(バター、チーズなど)」が 42.2%、「家庭紙製品(ティッシュ、トイレトペーパーなど)」が 41.9%と 4 割台で続いた。以下は、「電気」、「郵便はがき、切手」、「ガス」などの順となった。

平成 29 年 7 月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I. 消費指数	1
II. 消費指数(内訳)	3
1. 景気判断.....	3
(1) 景気判断の概況.....	3
(2) 景気判断の推移.....	4
2. 暮らし向き判断.....	5
(1) 暮らし向き判断の概況.....	5
(2) 暮らし向き判断の推移.....	6
III. 支出意向.....	7
1. 支出意向DIの推移	7
2. 支出意向(大きな買い物)の推移.....	8
IV. 家計簿調査.....	9
V. 特別調査	11
1. 値上がりした商品等に関する実感について	11
VI. 調査の概要.....	12

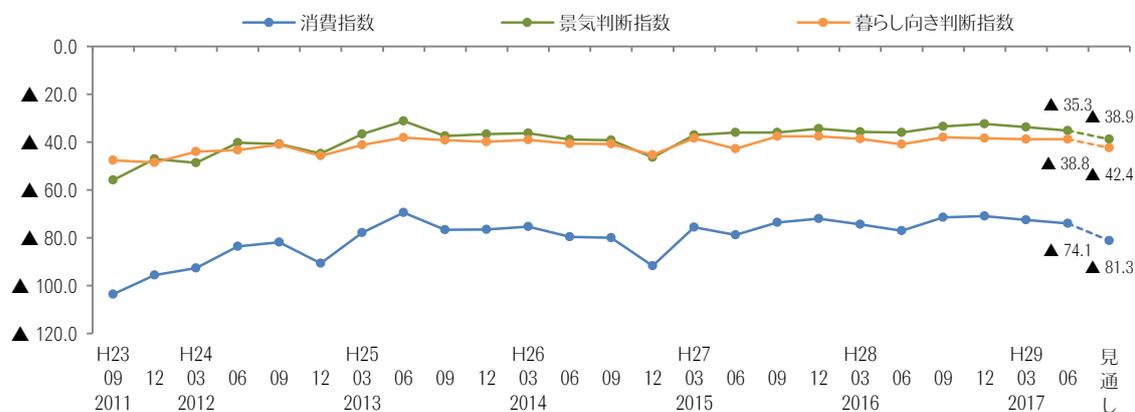
I. 消費指数

～ 消費マインドは 2 期連続で悪化。当面はさらに慎重化する見通し ～

消費指数は▲74.1(前期比 1.5 ポイント下落)と 2 期連続で悪化した。内訳をみると、景気判断指数が▲35.3(同 1.5 ポイント下落)と 2 期連続の悪化、暮らし向き判断指数は▲38.8(同±0.0 ポイント)と横ばいとなった。景気が依然として先行き不透明な状況にあるなか、物価の上昇に対する負担感が高まっており、消費マインドには悪化感がうかがえる。

なお、今後の見通しについては▲81.3(今回調査比 7.2 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数が▲38.9(同 3.6 ポイント下落)、暮らし向き判断指数は▲42.4(同 3.6 ポイント下落)とともに悪化の見込みとなっている。

図表 1 消費指数の推移



調査時期		消費指数	景気判断	暮らし向き判断
28年	6月	▲ 77.1	▲ 36.1	▲ 41.0
	9月	▲ 71.5	▲ 33.5	▲ 38.0
	12月	▲ 71.0	▲ 32.5	▲ 38.5
29年	3月	▲ 72.6	▲ 33.8	▲ 38.8
29年	6月	▲ 74.1	▲ 35.3	▲ 38.8
	(前期比)	(▲ 1.5)	(▲ 1.5)	(0.0)
	(前年同期比)	(3.0)	(0.8)	(2.2)
29年	見通し	▲ 81.3	▲ 38.9	▲ 42.4
	(前期比)	(▲ 7.2)	(▲ 3.6)	(▲ 3.6)

【指数の見方】

消費指数は景気判断指数(景気・雇用環境・物価の 3 項目で構成)と暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの 4 項目で構成)の合計からなり、値は 200～▲200 の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

図表2 消費指数(内訳)の推移

消費指数		消費指数									
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数			(2)暮らし向き判断指数						
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
23年	9月	▲103.6	▲55.9	▲19.6	▲22.4	▲13.9	▲47.7	▲12.4	▲13.8	▲6.4	▲15.1
	12月	▲95.7	▲47.1	▲18.0	▲20.2	▲8.9	▲48.6	▲12.2	▲13.8	▲6.8	▲15.8
24年	3月	▲92.7	▲48.7	▲15.8	▲18.4	▲14.5	▲44.0	▲11.3	▲11.8	▲7.1	▲13.8
	6月	▲83.7	▲40.3	▲14.5	▲16.9	▲8.9	▲43.4	▲11.3	▲12.2	▲6.0	▲13.9
	9月	▲81.9	▲40.8	▲13.8	▲16.6	▲10.4	▲41.1	▲10.3	▲12.9	▲5.1	▲12.8
	12月	▲90.7	▲44.9	▲16.6	▲18.4	▲9.9	▲45.8	▲12.4	▲13.0	▲6.4	▲14.0
25年	3月	▲77.9	▲36.7	▲9.6	▲13.2	▲13.9	▲41.2	▲10.9	▲11.4	▲7.0	▲11.9
	6月	▲69.5	▲31.3	▲6.8	▲10.0	▲14.5	▲38.2	▲9.5	▲11.1	▲5.5	▲12.1
	9月	▲76.7	▲37.5	▲8.1	▲10.8	▲18.6	▲39.2	▲10.4	▲11.4	▲5.0	▲12.4
	12月	▲76.6	▲36.7	▲8.0	▲9.4	▲19.3	▲39.9	▲10.1	▲11.5	▲5.8	▲12.5
26年	3月	▲75.4	▲36.3	▲7.1	▲9.0	▲20.2	▲39.1	▲10.2	▲11.3	▲5.5	▲12.1
	6月	▲79.7	▲39.0	▲8.4	▲7.4	▲23.2	▲40.7	▲8.2	▲11.9	▲6.6	▲14.0
	9月	▲80.0	▲39.2	▲9.0	▲6.9	▲23.3	▲40.8	▲9.3	▲11.2	▲6.9	▲13.4
	12月	▲91.8	▲46.4	▲13.4	▲9.1	▲23.9	▲45.4	▲10.7	▲11.8	▲8.7	▲14.2
27年	3月	▲75.6	▲37.1	▲8.5	▲5.1	▲23.5	▲38.5	▲8.7	▲10.5	▲7.0	▲12.3
	6月	▲78.9	▲36.1	▲8.1	▲5.1	▲22.9	▲42.8	▲8.5	▲12.7	▲7.7	▲13.9
	9月	▲73.7	▲36.1	▲7.8	▲5.7	▲22.6	▲37.6	▲7.8	▲10.9	▲6.6	▲12.3
	12月	▲72.1	▲34.4	▲7.5	▲5.8	▲21.1	▲37.7	▲8.0	▲10.9	▲6.7	▲12.1
28年	3月	▲74.5	▲35.8	▲10.0	▲6.8	▲19.0	▲38.7	▲8.7	▲10.5	▲7.6	▲11.9
	6月	▲77.1	▲36.1	▲10.5	▲6.0	▲19.6	▲41.0	▲8.7	▲12.4	▲7.4	▲12.5
	9月	▲71.5	▲33.5	▲9.5	▲5.3	▲18.7	▲38.0	▲8.2	▲11.1	▲6.5	▲12.2
	12月	▲71.0	▲32.5	▲8.6	▲5.1	▲18.8	▲38.5	▲8.0	▲11.4	▲6.9	▲12.2
29年	3月	▲72.6	▲33.8	▲9.3	▲5.9	▲18.6	▲38.8	▲7.9	▲11.4	▲7.3	▲12.2
	6月	▲74.1	▲35.3	▲9.4	▲4.4	▲21.5	▲38.8	▲7.8	▲11.4	▲7.0	▲12.6
	見通し	▲81.3	▲38.9	▲10.9	▲6.5	▲21.5	▲42.4	▲9.3	▲11.5	▲8.9	▲12.7
(前期差)											
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数			(2)暮らし向き判断指数						
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
23年	9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12月	7.9	8.8	1.6	2.2	5.0	▲0.9	0.2	0.0	▲0.4	▲0.7
24年	3月	3.0	▲1.6	2.2	1.8	▲5.6	4.6	0.9	2.0	▲0.3	2.0
	6月	9.0	8.4	1.3	1.5	5.6	0.6	0.0	▲0.4	1.1	▲0.1
	9月	1.8	▲0.5	0.7	0.3	▲1.5	2.3	1.0	▲0.7	0.9	1.1
	12月	▲8.8	▲4.1	▲2.8	▲1.8	0.5	▲4.7	▲2.1	▲0.1	▲1.3	▲1.2
25年	3月	12.8	8.2	7.0	5.2	▲4.0	4.6	1.5	1.6	▲0.6	2.1
	6月	8.4	5.4	2.8	3.2	▲0.6	3.0	1.4	0.3	1.5	▲0.2
	9月	▲7.2	▲6.2	▲1.3	▲0.8	▲4.1	▲1.0	▲0.9	▲0.3	0.5	▲0.3
	12月	0.1	0.8	0.1	1.4	▲0.7	▲0.7	0.3	▲0.1	▲0.8	▲0.1
26年	3月	1.2	0.4	0.9	0.4	▲0.9	0.8	▲0.1	0.2	0.3	0.4
	6月	▲4.3	▲2.7	▲1.3	1.6	▲3.0	▲1.6	2.0	▲0.6	▲1.1	▲1.9
	9月	▲0.3	▲0.2	▲0.6	0.5	▲0.1	▲0.1	▲1.1	0.7	▲0.3	0.6
	12月	▲11.8	▲7.2	▲4.4	▲2.2	▲0.6	▲4.6	▲1.4	▲0.6	▲1.8	▲0.8
27年	3月	16.2	9.3	4.9	4.0	0.4	6.9	2.0	1.3	1.7	1.9
	6月	▲3.3	1.0	0.4	0.0	0.6	▲4.3	0.2	▲2.2	▲0.7	▲1.6
	9月	5.2	0.0	0.3	▲0.6	0.3	5.2	0.7	1.8	1.1	1.6
	12月	1.6	1.7	0.3	▲0.1	1.5	▲0.1	▲0.2	0.0	▲0.1	0.2
28年	3月	▲2.4	▲1.4	▲2.5	▲1.0	2.1	▲1.0	▲0.7	0.4	▲0.9	0.2
	6月	▲2.6	▲0.3	▲0.5	0.8	▲0.6	▲2.3	0.0	▲1.9	0.2	▲0.6
	9月	5.6	2.6	1.0	0.7	0.9	3.0	0.5	1.3	0.9	0.3
	12月	0.5	1.0	0.9	0.2	▲0.1	▲0.5	0.2	▲0.3	▲0.4	0.0
29年	3月	▲1.6	▲1.3	▲0.7	▲0.8	0.2	▲0.3	0.1	0.0	▲0.4	0.0
	6月	▲1.5	▲1.5	▲0.1	1.5	▲2.9	0.0	0.1	0.0	0.3	▲0.4
	見通し	▲7.2	▲3.6	▲1.5	▲2.1	0.0	▲3.6	▲1.5	▲0.1	▲1.9	▲0.1
(前年同期差)											
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数			(2)暮らし向き判断指数						
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
24年	9月	21.7	15.1	5.8	5.8	3.5	6.6	2.1	0.9	1.3	2.3
	12月	5.0	2.2	1.4	1.8	▲1.0	2.8	▲0.2	0.8	0.4	1.8
25年	3月	14.8	12.0	6.2	5.2	0.6	2.8	0.4	0.4	0.1	1.9
	6月	14.2	9.0	7.7	6.9	▲5.6	5.2	1.8	1.1	0.5	1.8
	9月	5.2	3.3	5.7	5.8	▲8.2	1.9	▲0.1	1.5	0.1	0.4
	12月	14.1	8.2	8.6	9.0	▲9.4	5.9	2.3	1.5	0.6	1.5
26年	3月	2.5	0.4	2.5	4.2	▲6.3	2.1	0.7	0.1	1.5	▲0.2
	6月	▲10.2	▲7.7	▲1.6	2.6	▲8.7	▲2.5	1.3	▲0.8	▲1.1	▲1.9
	9月	▲3.3	▲1.7	▲0.9	3.9	▲4.7	▲1.6	1.1	0.2	▲1.9	▲1.0
	12月	▲15.2	▲9.7	▲5.4	0.3	▲4.6	▲5.5	▲0.6	▲0.3	▲2.9	▲1.7
27年	3月	▲0.2	▲0.8	▲1.4	3.9	▲3.3	0.6	1.5	0.8	▲1.5	▲0.2
	6月	0.8	2.9	0.3	2.3	0.3	▲2.1	▲0.3	▲0.8	▲1.1	0.1
	9月	6.3	3.1	1.2	1.2	0.7	3.2	1.5	0.3	0.3	1.1
	12月	19.7	12.0	5.9	3.3	2.8	7.7	2.7	0.9	2.0	2.1
28年	3月	1.1	1.3	▲1.5	▲1.7	4.5	▲0.2	0.0	0.0	▲0.6	0.4
	6月	1.8	0.0	▲2.4	▲0.9	3.3	1.8	▲0.2	0.3	0.3	1.4
	9月	2.2	2.6	▲1.7	0.4	3.9	▲0.4	▲0.4	▲0.2	0.1	0.1
	12月	1.1	1.9	▲1.1	0.7	2.3	▲0.8	0.0	▲0.5	▲0.2	▲0.1
29年	3月	1.9	2.0	0.7	0.9	0.4	▲0.1	0.8	▲0.9	0.3	▲0.3
	6月	3.0	0.8	1.1	1.6	▲1.9	2.2	0.9	1.0	0.4	▲0.1
	見通し	▲9.8	▲5.4	▲1.4	▲1.2	▲2.8	▲4.4	▲1.1	▲0.4	▲2.4	▲0.5

II. 消費指数(内訳)

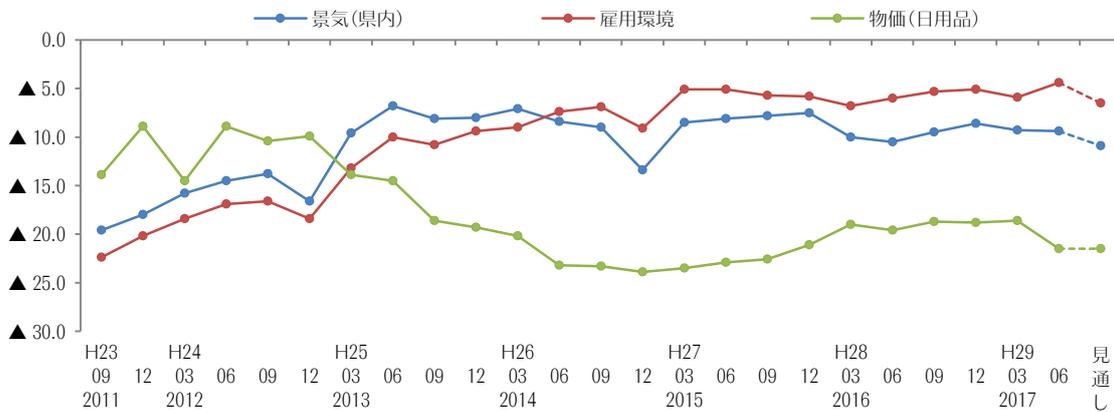
1. 景気判断

(1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲35.3(前期比 1.5 ポイント下落)と 2 期連続で悪化した。指数を形成する個別指数では、「雇用環境」が▲4.4(同 1.5 ポイント上昇)と 2 期ぶりに上昇した一方、「景気(県内)」は▲9.4(同 0.1 ポイント下落)と小幅ながら 2 期連続で悪化、「物価(日用品)」は▲21.5(同 2.9 ポイント下落)と 2 期ぶりに悪化した。

なお、今後の見通しについては▲38.9(今回調査比 3.6 ポイント下落)と悪化が見込まれている。個別指数では、「物価(日用品)」は横ばい、「景気(県内)」と「雇用環境」は悪化の見通しとなっている。

図表 3 景気判断指数(内訳)の推移



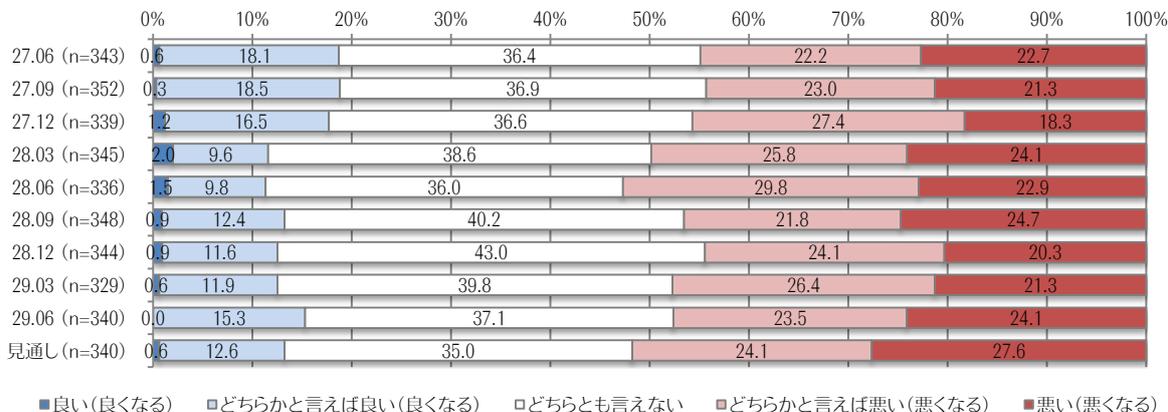
調査時期		景気判断指数			
		景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)	
28年	6月	▲ 36.1	▲ 10.5	▲ 6.0	▲ 19.6
	9月	▲ 33.5	▲ 9.5	▲ 5.3	▲ 18.7
	12月	▲ 32.5	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 18.8
29年	3月	▲ 33.8	▲ 9.3	▲ 5.9	▲ 18.6
29年	6月	▲ 35.3	▲ 9.4	▲ 4.4	▲ 21.5
	(前期比)	(▲ 1.5)	(▲ 0.1)	(1.5)	(▲ 2.9)
	(前年同期比)	(0.8)	(1.1)	(1.6)	(▲ 1.9)
29年	見通し	▲ 38.9	▲ 10.9	▲ 6.5	▲ 21.5
	(前期比)	(▲ 3.6)	(▲ 1.5)	(▲ 2.1)	(0.0)

【指数の見方】

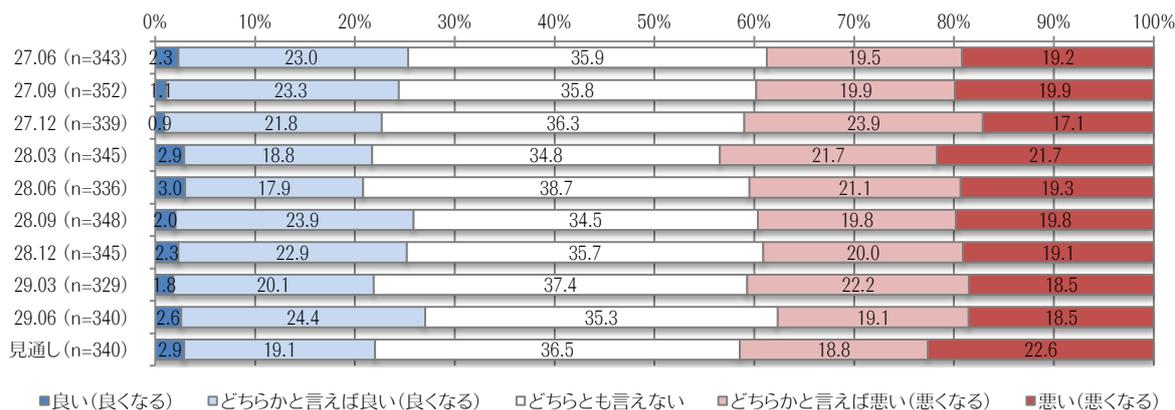
景気判断指数は景気(県内)、雇用環境、物価(日用品)の 3 項目の合計からなり、値は 100~▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば県内景気は高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 景気判断の推移

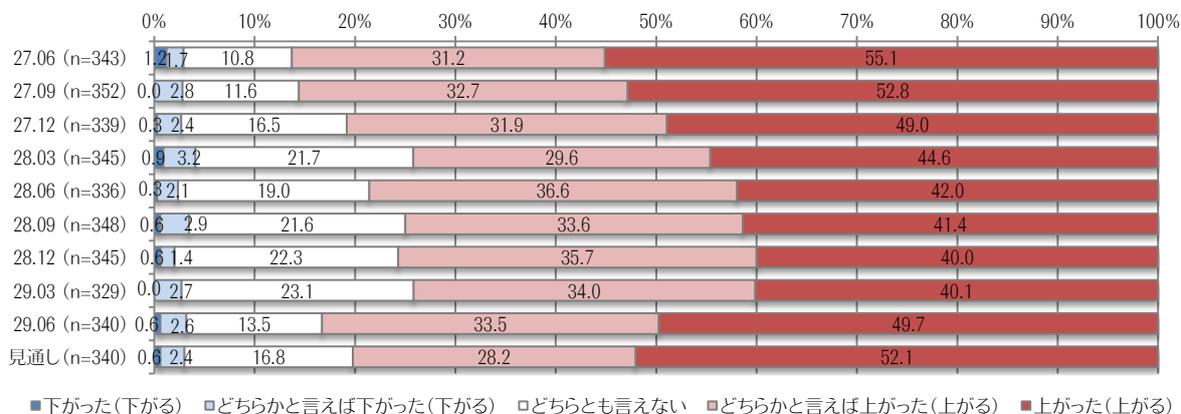
① 景気(県内)



② 雇用環境



③ 物価(日用品)



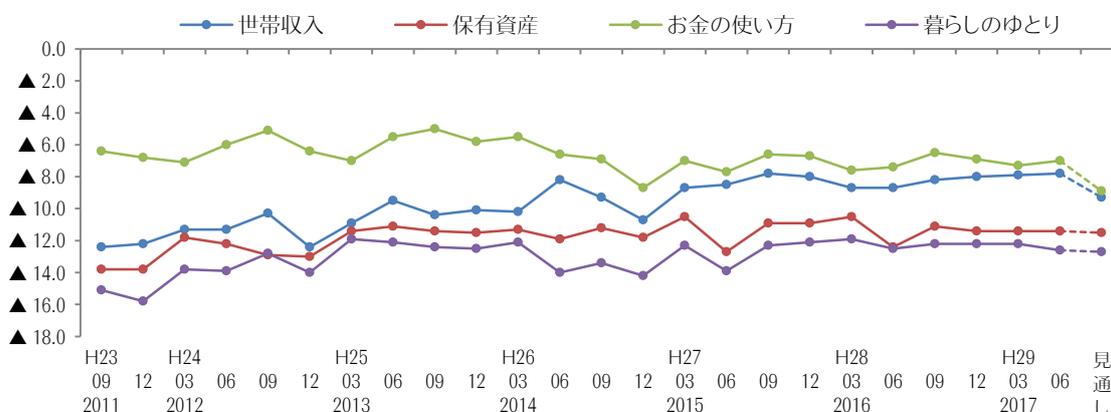
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲38.8(前期比±0.0 ポイント)と横ばいで推移した。指数を形成する個別指数は、「世帯収入」が▲7.8(同 0.1 ポイント上昇)、「お金の使い方」が▲7.0(同 0.3 ポイント上昇)と小幅ながら上昇した一方、「暮らしのゆとり」は▲12.6(同 0.4 ポイント下落)と 4 期ぶりに悪化した。また、「保有資産」は横ばいとなった。

なお、今後の見通しについては▲42.4(今回調査比 3.6 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。個別指数では、すべての項目で悪化が見込まれている。

図表 4 暮らし向き判断指数(内訳)の比較



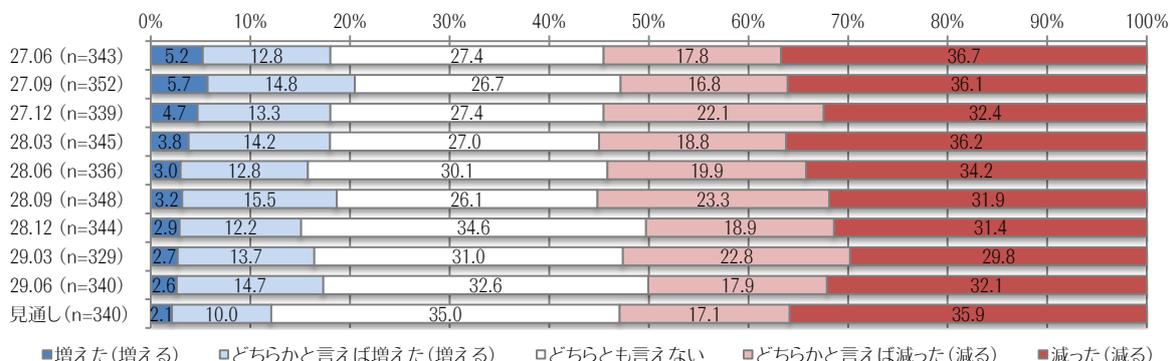
調査時期	暮らし向き判断指数				
	世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
28年 6月	▲41.0	▲8.7	▲12.4	▲7.4	▲12.5
9月	▲38.0	▲8.2	▲11.1	▲6.5	▲12.2
12月	▲38.5	▲8.0	▲11.4	▲6.9	▲12.2
29年 3月	▲38.8	▲7.9	▲11.4	▲7.3	▲12.2
29年 6月	▲38.8	▲7.8	▲11.4	▲7.0	▲12.6
(前期比)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.3)	(▲0.4)
(前年同期比)	(2.2)	(0.9)	(1.0)	(0.4)	(▲0.1)
29年 見通し	▲42.4	▲9.3	▲11.5	▲8.9	▲12.7
(前期比)	(▲3.6)	(▲1.5)	(▲0.1)	(▲1.9)	(▲0.1)

【指数の見方】

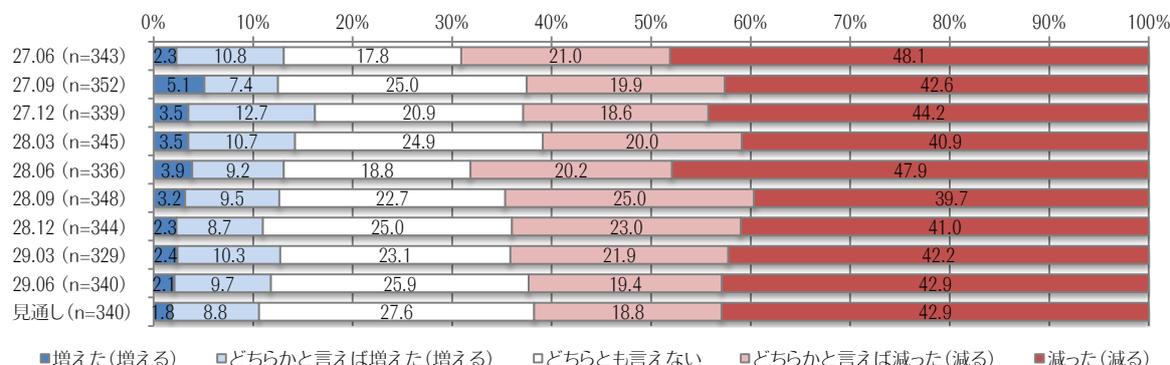
暮らし向き指数は世帯収入、保有資産、お金の使い方、暮らしのゆとりの 4 項目の合計からなり、値は 100～▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば暮らし向きは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 暮らし向き判断の推移

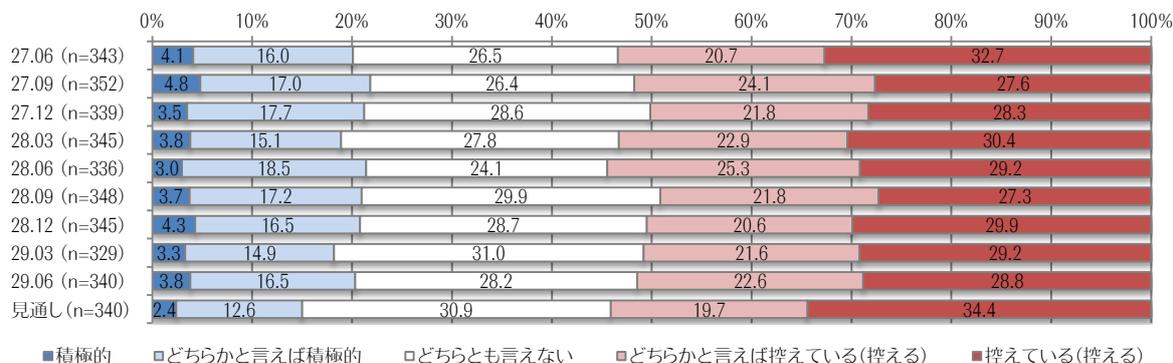
① 世帯(勤労)収入



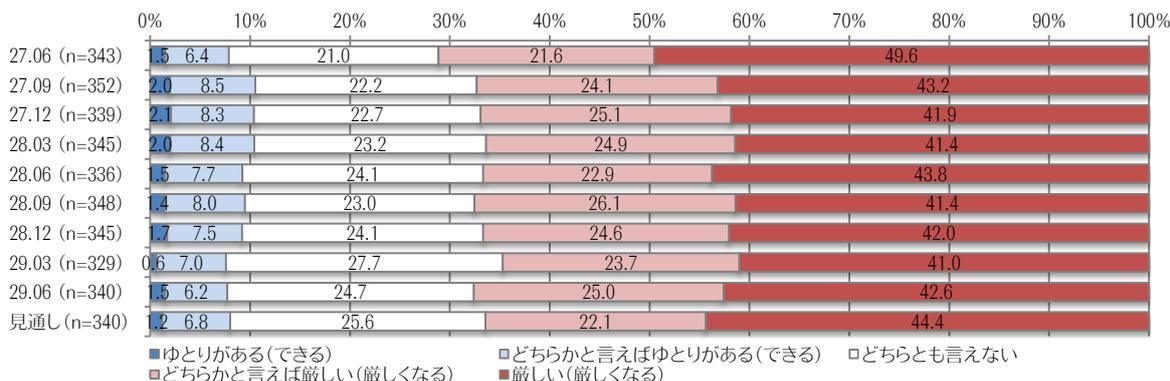
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



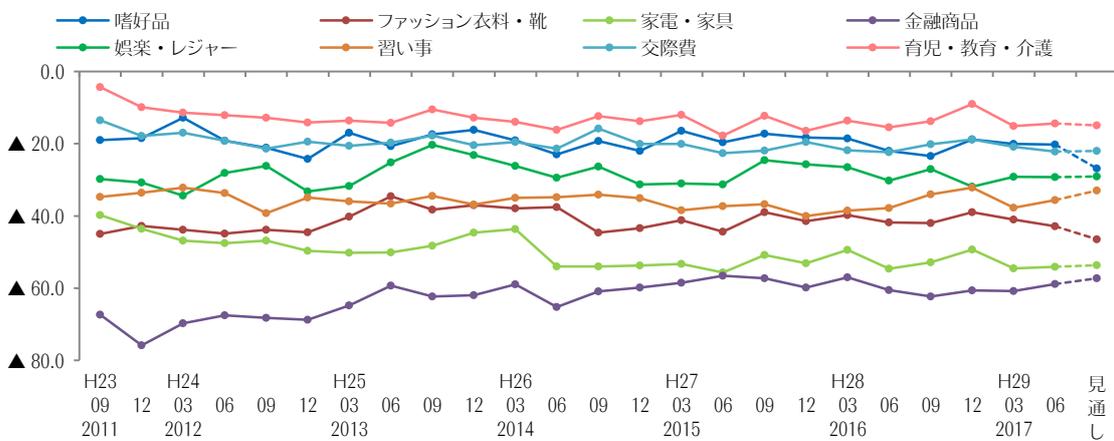
III. 支出意向

1. 支出意向D I の推移

支出意向D I の平均値は▲34.7(前期比0.2ポイント上昇)と2期ぶりに改善した。支出意向D I を形成する8つの項目でみると、「習い事」、「金融商品」、「育児・教育・介護」、「家電・家具」の4項目が改善した一方、その他の4項目は悪化した。

なお、今後の見通しについては▲35.4(今回調査比0.7ポイント下落)と悪化が見込まれている。

図表 5 支出意向D I の推移



調査時期	支出意向D I								
	平均値	嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護
28年 6月	▲35.6	▲22.0	▲41.8	▲54.6	▲60.6	▲30.2	▲37.8	▲22.3	▲15.5
9月	▲34.4	▲23.4	▲42.0	▲52.9	▲62.4	▲27.0	▲34.1	▲20.1	▲13.8
12月	▲32.5	▲18.9	▲39.0	▲49.4	▲60.6	▲31.9	▲32.2	▲18.8	▲9.1
29年 3月	▲34.9	▲20.1	▲41.1	▲54.6	▲60.8	▲29.2	▲37.8	▲20.9	▲15.2
29年 6月	▲34.7	▲20.2	▲42.9	▲54.1	▲58.9	▲29.3	▲35.7	▲22.2	▲14.5
(前期比)	(0.2)	(▲0.1)	(▲1.8)	(0.5)	(1.9)	(▲0.1)	(2.1)	(▲1.4)	(0.7)
(前年同期比)	(0.9)	(1.8)	(▲1.0)	(0.5)	(1.7)	(0.9)	(2.1)	(0.1)	(1.0)
29年 見通し	▲35.4	▲26.9	▲46.5	▲53.7	▲57.3	▲29.1	▲33.0	▲22.1	▲14.9
(前期比)	(▲0.7)	(▲6.7)	(▲3.7)	(0.4)	(1.6)	(0.3)	(2.7)	(0.1)	(▲0.5)

【D I 値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれD I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

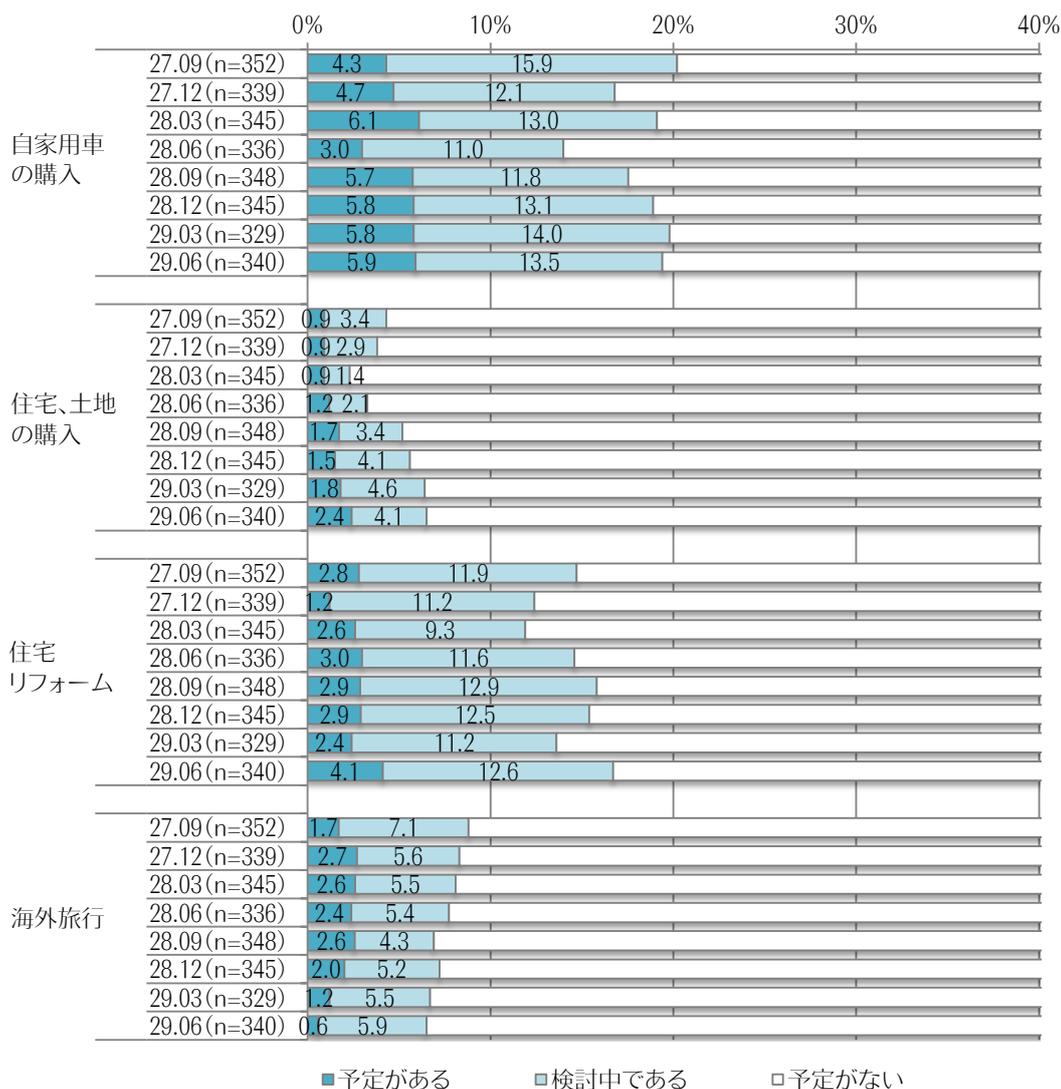
例)嗜好品D I 値

$$= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合 \times 1.0 + 「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合 \times 0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合 \times 0.5 + 「4. 控えている」と回答した世帯の割合 \times 1.0)$$

2. 支出意向(大きな買い物)の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車の購入」が 5.9% (前期比 0.1 ポイント上昇)、「住宅、土地の購入」が 2.4% (同 0.6 ポイント上昇)、「住宅リフォーム」が 4.1% (同 0.7 ポイント上昇)と、この3項目では上昇した一方、「海外旅行」は 0.6% (同 0.6 ポイント低下)と低下した。

図表6 支出意向(大きな買い物)の比較

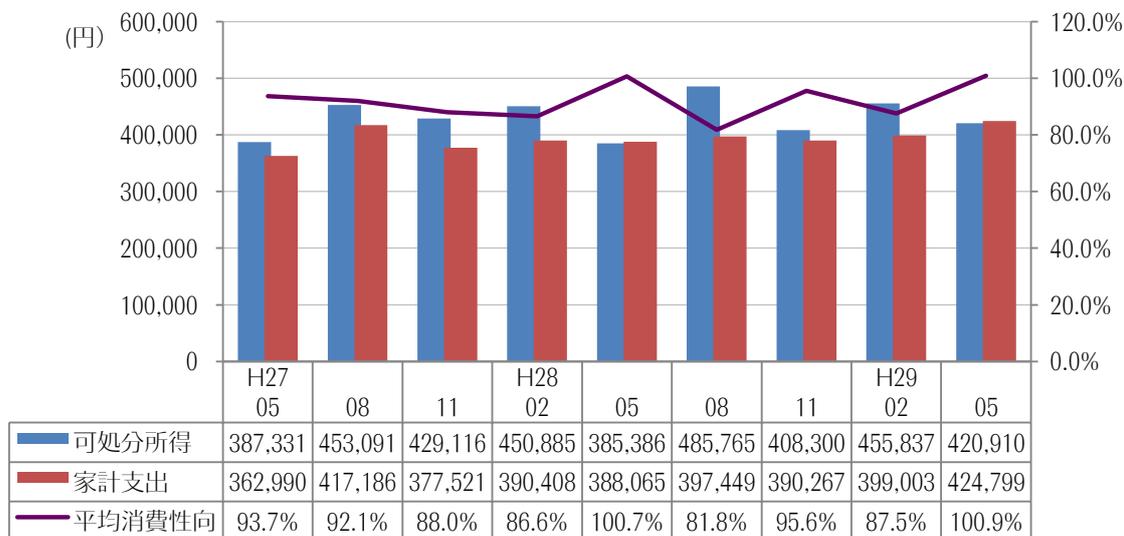


IV. 家計簿調査

図表7 平成29年5月の家計簿(340世帯)

調査項目		調査年月		29年 5月	(単位：円)	
		28年 5月	29年 2月		前期比	前年同期比
給与	世帯主の定例給与《支給額》	302,326	309,181	309,632	451	7.306
	世帯主の臨時給与《支給額》	1,577	8,357	6,559	▲1,798	4.982
	A. 世帯主の給与《支給額》	303,903	317,538	316,191	▲1,347	12,288
	世帯員の定例給与《支給額》	106,139	115,871	120,733	4,862	14,594
	世帯員の臨時給与《支給額》	1,551	1,644	2,874	1,230	1,323
	B. 世帯員の給与《支給額》	107,690	117,515	123,607	6,092	15,917
	世帯収入合計《支給額》(A+B)	411,593	435,053	439,798	4,745	28,205
収入 (手取り額)	世帯主の定例給与《手取り額》	231,560	234,962	234,634	▲328	3.074
	世帯主の臨時給与《手取り額》	1,226	6,424	5,382	▲1,042	4,156
	C. 世帯主の勤労収入合計《手取り額》	232,786	241,386	240,016	▲1,370	7,230
	世帯員の定例給与《手取り額》	86,129	93,790	97,194	3,404	11,065
	世帯員の臨時給与《手取り額》	1,403	1,405	1,576	171	173
	D. 世帯員の勤労収入合計《手取り額》	87,532	95,195	98,770	3,575	11,238
	世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)	320,318	336,581	338,786	2,205	18,468
	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	15,807	54,068	17,686	▲36,382	1,879
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	2,214	3,178	2,761	▲417	547
	3. 各種手当(児童手当、障害者手当など)	1,612	11,778	1,515	▲10,263	▲97
	4. 利息、株式配当、投信配当金	3,157	3,414	2,257	▲1,157	▲900
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	3,824	3,140	2,254	▲886	▲1,570
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	9,914	3,909	6,438	2,529	▲3,476
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	121	8,936	20,308	11,372	20,187
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	1,976	21	▲1,955	21
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	921	1,231	172	▲1,059	▲749
	10. 保険満期返戻金	3,024	9,635	546	▲9,089	▲2,478
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	5,495	4,053	3,521	▲532	▲1,974
	12. 相続、贈与、退職金	0	0	0	0	0
	13. 祝金、謝礼金、香典など	6,780	7,351	2,341	▲5,010	▲4,439
	14. 身内からの仕送り	2,592	1,930	7,183	5,253	4,591
	15. 借入れ(カードローン、キャッシング)	2,370	1,298	7,282	5,984	4,912
	16. その他	7,237	3,359	7,839	4,480	602
E. その他収入(控除後)	65,068	119,256	82,124	▲37,132	17,056	
I. 収入計(C+D+E)	385,386	455,837	420,910	▲34,927	35,524	
支出	1. 食費(飲食会費は含まない)	55,738	56,723	57,849	1,126	2,111
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	11,801	9,522	11,936	2,414	135
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	25,524	35,867	26,683	▲9,184	1,159
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	10,204	9,994	9,980	▲14	▲224
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリー等)	11,305	11,028	11,408	380	103
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	12,142	12,455	12,271	▲184	129
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	3,576	4,549	3,324	▲1,225	▲252
	8. 交通費2(ガソリン代)	16,058	16,513	16,769	256	711
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	11,311	21,091	13,639	▲7,452	2,328
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	21,269	21,352	21,971	619	702
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	16,802	18,380	16,807	▲1,573	5
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	4,627	4,658	4,129	▲529	▲498
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	26,884	16,838	16,321	▲517	▲10,563
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	13,950	7,170	14,148	6,978	198
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,363	2,212	2,262	50	▲101
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	22,810	15,863	5,807	▲10,056	▲17,003
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	202	2,790	4,983	2,193	4,781
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定期年金保険)	2,260	13,511	44,460	30,949	42,200
	19. 借入返済1(住宅ローン)	26,460	26,631	33,358	6,727	6,898
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)	13,424	13,990	12,984	▲1,006	▲440
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	39,949	33,027	40,678	7,651	729
	22. 身内への仕送り(学生など)	12,340	11,525	10,665	▲860	▲1,675
	23. 小遣い、その他	27,066	33,312	32,367	▲945	5,301
II. 支出計	388,065	399,003	424,799	25,796	36,734	
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		100.7%	87.5%	100.9%	13.4%	0.2%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		▲0.7%	12.5%	▲0.9%	▲13.4%	▲0.2%

図表 8 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が421千円となり、前年同期比で36千円の増加となった。勤労収入では、「世帯主の勤労収入合計(手取り額)」が7千円増加、「世帯員の勤労収入合計(手取り額)」が11千円増加し、これを合わせた「世帯勤労収入合計(手取り額)」は18千円の増加となった。

「その他収入(控除後)」の中で増減額の大きな項目をみると、「有価証券売却・解約金(株、投資信託など)」が20千円増加となった一方、減少幅の大きな項目はなかった。

支出面では支出合計が425千円となり、前年同期比で37千円の増加となった。

増減額の大きな項目をみると、「金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)」が42千円増加、「借入返済1(住宅ローン)」が7千円増加、「小遣い、その他」が5千円増加した一方、「高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)」が17千円減少、「交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)」が10千円減少した。

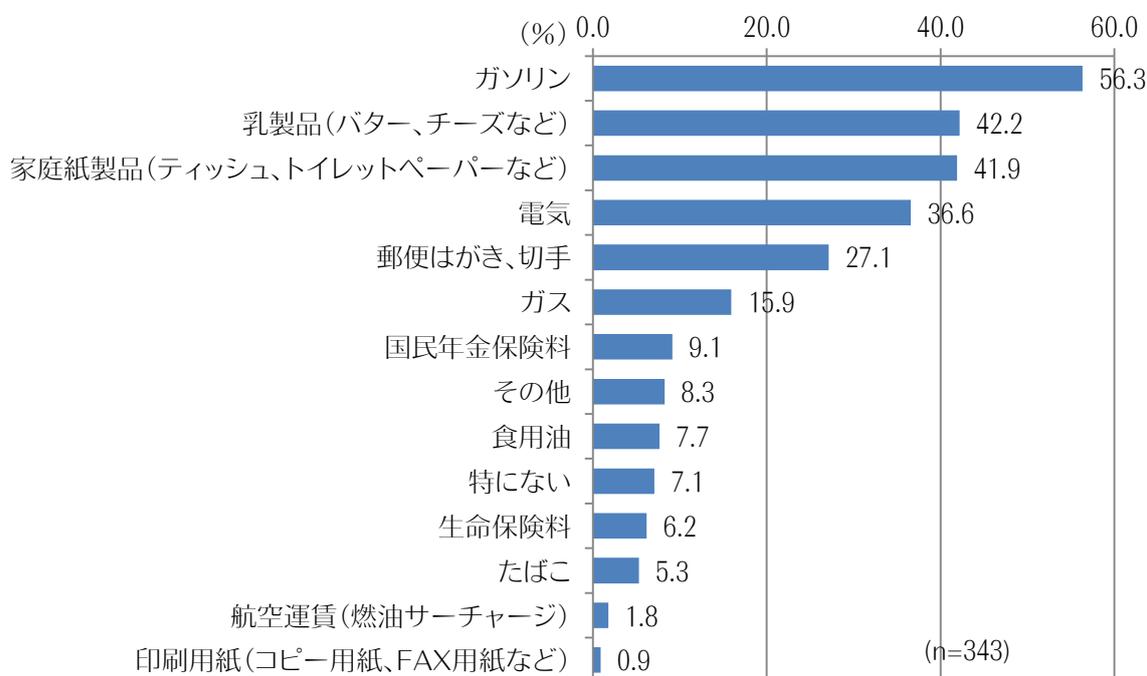
この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は100.9%(前年同期比0.2ポイント低下)と、100%を上回った。

V. 特別調査

1. 値上がりした商品等に関する実感について

4月以降に原材料費の高騰などの影響で値上がりしたと思われる商品等の中で、特に負担に感じたり、気になっているものについて尋ねた(回答は3つまで)ところ、「ガソリン」と答えた世帯が56.3%と突出して多く、次いで「乳製品(バター、チーズなど)」が42.2%、「家庭紙製品(ティッシュ、トイレットペーパーなど)」が41.9%と4割台が続いた。以下は、「電気」、「郵便はがき、切手」、「ガス」などの順となった。

図表9 4月以降値上がりを特に負担に感じたり、気になっている項目
(回答は3つまで)



VI. 調査の概要

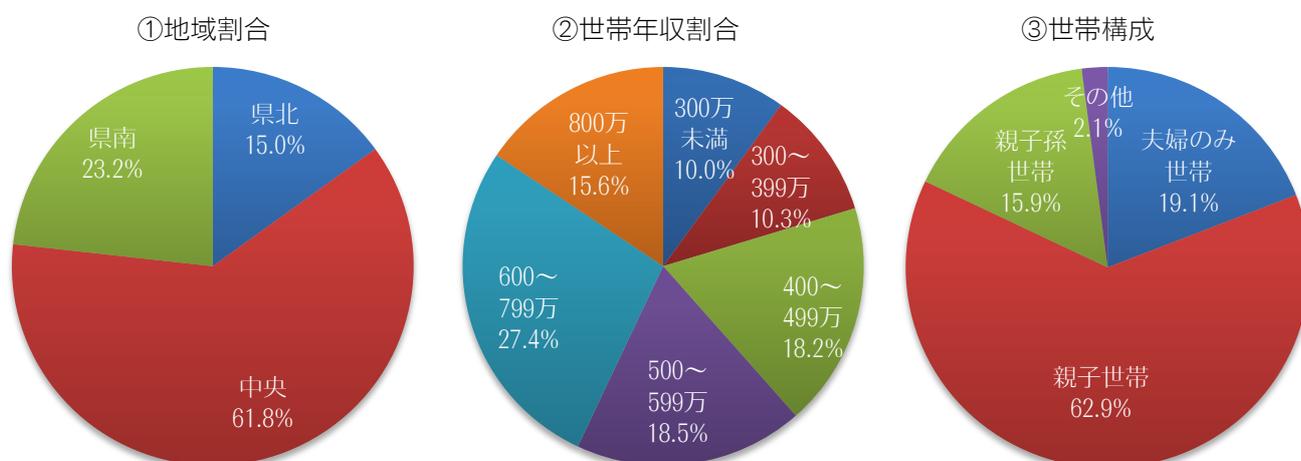
1. 調査の目的

秋田県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：371世帯 有効回答数：340世帯 回答率：91.6%

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

- ・秋田県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数2人以上の世帯）

5. 調査期間

- ・平成29年6月1日（木）～14日（水）

6. 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 地域政策コンサルティンググループ(秋田本部) 後藤正彦/佐藤美里

山形本社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F

TEL : 023-626-9017 Fax : 023-626-9038 E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp URL : http://www.f-ric.co.jp

秋田本部

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 6F

TEL : 018-837-1727 Fax : 018-834-5508